

ひとり親世帯への経済的な支援制度について



雇用状況が変化

し、低賃金や不安定雇用が広がり、父子家庭の父も母子家庭の母と同様、経済的に厳しい状況に置かれるケースが増えている。

しかし、国の制度としては父子家庭に対しては何の支援もない。

また児童福祉手当法が平成20年4月に改定され、児童扶養手当の受給開始から5年等を経過した場合、一部支給停止の除外要件に当てはまらなければ、手当の2分の1が減額されてしまうことになり、母子家庭から不安の声が上がっている。そこで、以下の点について伺う。

- ① 幕別町で児童扶養手当を父子家庭も対象とした場合、新たに受給対象となる人数は。
- ② 幕別町で町独自に父子家庭に対する支援制度を新設する考えはあるか。
- ③ 幕別町の児童扶養手当の

受給要件ごとの受給者数は。

④ 町は国に対して父子家庭に対する支援制度を新設するよう求めるべきと思うかどうか。

町長

① 児童扶養手当の所得制限及び対象児童の年齢などの要件が類似する「ひとり親家庭等医療費助成制度」の助成対象者を児童扶養手当の対象とした場合、本年6月末日現在では16世帯である。

② 児童扶養手当は母子家庭の自立を促すために経済的支援を行う国の支援策とし

今年度も福祉灯油事業を実施すべきである



今年も原油高騰を理由とした灯油、ガソリン、軽油などの価格引

上げが相次ぎ、地域経済、農漁業、中小企業などに重大な影響を与えている。北海道では平成19年度、

て実施されており、父子家庭に拡大し、町独自に実施することは難しいが、父子家庭に対する家事や子育ての相談については、子育て支援センターなどを窓口として引き続き支援を行うほか、町が独自で支援できるものがないか、今後検討したい。

③ 対象者数は、本年7月1日現在の総数で262名、内訳は、全額支給が129名、所得制限による一部支給が96名、所得制限による全額支給停止が37名である。

④ 児童扶養手当制度は国の施策であり、町村会等の活動の中で、今後、どのような中で、今後、どのような中になっていくのか、十分研究をしたい。

灯油価格は昨年冬を大きく上回ることが予想されており、今年度の福祉灯油事業への期待が広がっている。そこで、以下の点について伺う。

① 福祉灯油事業を本年度も実施するか。

② 助成対象を昨年同様とした場合の支給対象世帯数は。

③ 福祉灯油支給申請の手続きを簡素化する考えはあるか。

④ 灯油と引き換えられる事業所を拡大する考えはあるか。

⑤ 生活保護受給者へ支給するなど対象者を拡大する考えはあるか。

⑥ 1世帯あたりの助成金額を大幅に拡大すべきと思うかどうか。

町長

① 本年度も実施したく考えている。

② 対象世帯数は、約1,000世帯である。

③ 本年度も、原則としては昨年同様の取扱いにより実施したい。灯油券の引き換え場所は、増設を検討し、引き換え所までの交通手段等の無い方には、郵送によ

る申請や交付を検討する。

④ 昨年度も町外の事業所で引き換えができないかという意見もあったが、町内企業、事業所を育成するという観点から、本年度も、町内の全事業所を指定する。

⑤ 生活保護受給世帯には、対象世帯の光熱水費等にある生活扶助の基準額のほかに、冬季加算が5カ月間に渡り支給されることや、平成19年度における北海道の補助事業では、補助対象外とされたことから、現在のところ、助成対象外とするが、他町村の事例なども十分把握する中で、さらに検討をしたい。

⑥ 北海道が、道議会に市町村が行う福祉灯油の助成拡大についての補正予算案を提出している。

この助成事業を活用し、助成対象及び助成金額等については、今後、検討したい。